

平成28年度 決算財務書類

【統一的な基準】

(一般会計等・全体・連結)

平成29年12月



目 次

	ページ
1 はじめに	1
2 地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み	2
3 「統一的な基準」の導入	
(1) 「統一的な基準」の特徴	3
(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類	4
4 財務書類	
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	13
5 資 料	15

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（いわゆる官庁会計）は、現金の収支に着目した「単式簿記」による「現金主義会計」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する仕組みとして運用されています。

さらに近年では、官庁会計の決算書類を補完するものとして、「地方公共団体が保有している資産」、「将来返済しなければならない負債」、「建物の減価償却費などの現金支出を伴わない費用」などの情報を総体的に把握するため、公会計制度による決算財務書類（以下、財務書類）の作成も求められるようになりました。

【単式簿記】ひとつの取引について、現金の収入・支出のみをとらえて記録する方法

【複式簿記】ひとつの取引について、現金の収入・支出 と、 それをもたらした事柄 の2つの側面を記録する方法

例) 現金100万円で車を1台購入した場合

【単式簿記】

現金の支出として
100万円を記帳
するのみ

予算の適正な
執行管理

補
完

【複式簿記】

現金の支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加 (借方)	資産の減少 (貸方)
車両100万円	現金100万円

資産情報の「見える化」

足立区では、これまでも官庁会計のほか、総務省の指針に沿った財務書類の作成に取り組んできましたが、平成28年度決算からは、総務省が示す「統一的な基準」(関連：3ページ)に基づき、次の財務書類を作成しています。

- | | |
|--------------|-------|
| (1) 貸借対照表 | 5ページ |
| (2) 行政コスト計算書 | 9ページ |
| (3) 純資産変動計算書 | 11ページ |
| (4) 資金収支計算書 | 13ページ |

2 地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み

基準モデルと改訂モデル

平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを契機に、地方の資産・債務改革につながる「新地方公会計制度の整備」に向けた動きがより活発化しました。

各地方公共団体は、総務省が同時期に「新地方公会計制度研究会報告書」で示した「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体や関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

足立区でも、決算書だけでは見えにくい資金の流れや、資産や負債のストック(所有分、残額)を含む総合的財務情報、すなわち自治体財政の全容を、企業会計を応用した新しい手法によって把握しようと、平成21年度決算から、「基準モデル」を活用した財務書類を作成してきました。

様々な方式の財務書類

その後、これまで多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできましたが、各地方公共団体が導入した作成方式には、総務省が示した「基準モデル」や「改訂モデル」のほか、「東京都方式」、「大阪府方式」など様々な方式が存在しています。

また、多くの地方公共団体が採用した「改訂モデル」は、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式で、本格的な複式簿記ではありませんでした。

このような作成方法の違いから、団体間の財務状況の比較・分析に財務書類を活用しづらいといった課題も指摘されてきました。

基準の統一に向けて

こうした状況の中、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

この要請を受け、足立区でも「統一的な基準」へ対応するため、財務会計システム改修などの準備を進め、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

これまでも、足立区では財務書類の内容を区の財政状況の分析に活用してきましたが、今後、特に事業内容や地価水準などが近い東京23区間での比較が可能になることから、区の資産や財政状況をより客観的に把握・分析し、さらなる財政の健全化に努めていきます。

3 「統一的な基準」の導入

(1) 「統一的な基準」の特徴

平成22年9月から、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の議論が進められ、平成26年4月には、同研究会報告書において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されました。

また、平成27年1月には、総務大臣からの通知の中で、「統一的な基準」による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体が作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

併せて、財務書類の作成方法や活用方法、資産の評価方法など、当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も公表されました。

「統一的な基準」の導入が各地方公共団体で進むことにより、次の効果が期待されます。

発生主義・複式簿記の導入による資産・コスト情報等の「見える化」

現金の収入・支出にかかわらず、資産の異動や費用の発生事実に基づき帳簿に記入するとともに、財務書類に固定資産の金額を計上するための基礎となる補助簿として固定資産台帳を整備することとされています。

このことにより、現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」につながり、現金主義会計では把握が難しい資産や負債の状況や、減価償却費や債権の回収可能性（徴収不能引当金）などの把握が可能となります。

団体間での比較可能性の確保

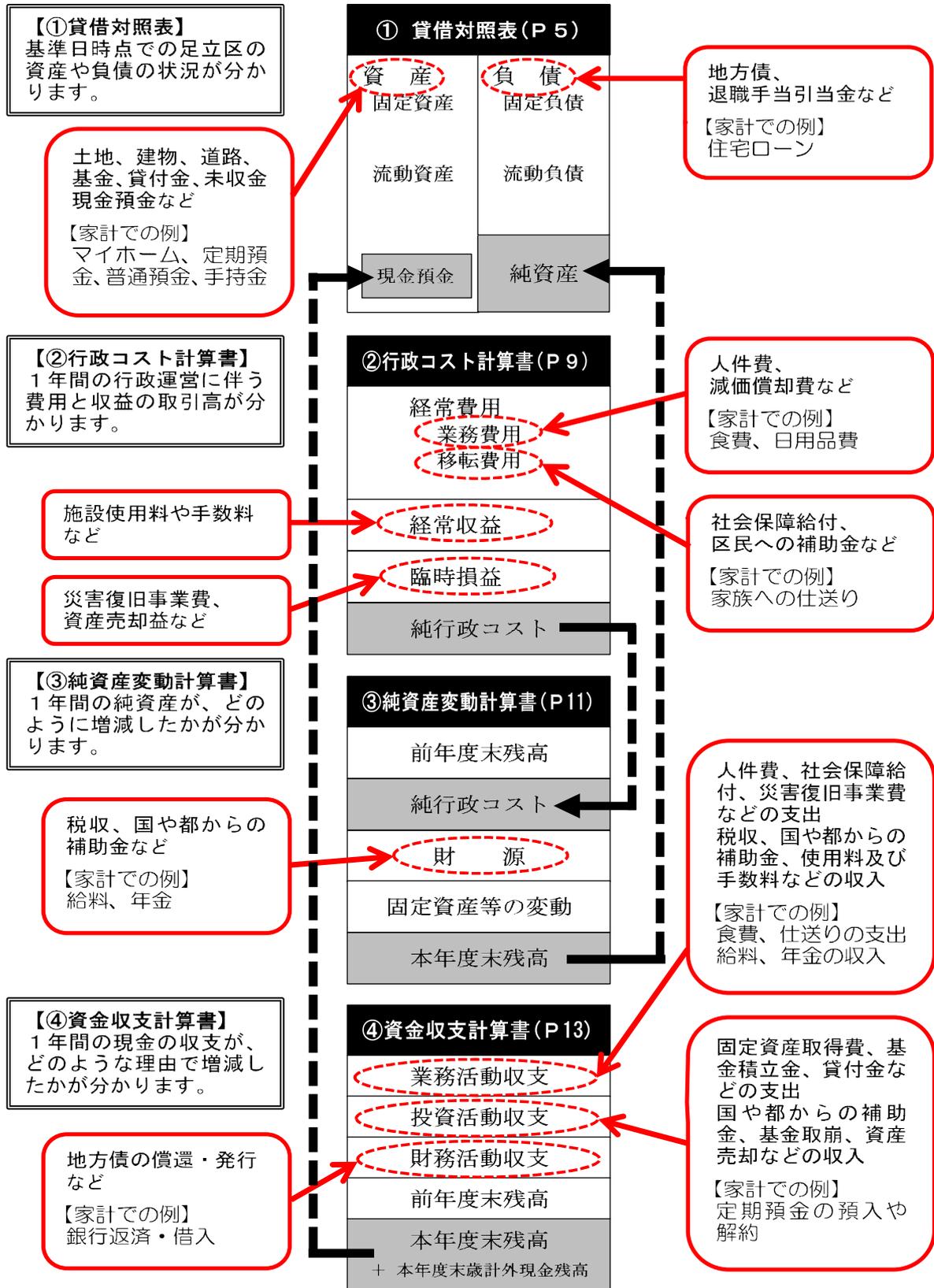
これまでは、各自治体において様々な作成方式が採用されてきました。

そのため、財務書類の作成基準が混在し、比較しづらい状態が続いてきましたが、今後、「統一的な基準」での財務書類の整備が進み、情報が蓄積されていくことで、団体間での比較が容易になります。

他団体との比較により、保有する資産や財政状況をより客観的に把握・分析することで、さらなる財政の健全化につなげることが可能となります。

(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類

「統一的な基準」に基づいて作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類です。



4 財務書類

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

地方公共団体の決算書は、年間に、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日時点で、区が保有する資産や負債を把握することができます。

左側の「資産の部」には、保有する資産の内容や額を記載しています。

右側の「負債の部」及び「純資産の部」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代の負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国や都が負担した分となります。

平成28年度 貸借対照表(一般会計等・全体・連結)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	828,021	835,077	878,736	1 固定負債	72,389	72,413	77,191
有形固定資産	689,457	689,487	735,882	地方債(等)	39,619	39,619	42,976
事業用資産	453,151	453,151	499,428	長期未払金	5,370	5,370	5,399
インフラ資産	232,230	232,230	232,230	退職手当引当金	27,288	27,288	27,858
物品	4,076	4,107	4,224	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	4,139	4,312	4,350	その他	112	136	958
投資その他の資産	134,426	141,278	138,503	2 流動負債	13,036	13,149	14,034
2 流動資産	65,544	72,347	80,089	1年内償還予定地方債(等)	5,710	5,710	6,061
現金預金	14,229	17,702	21,091	未払金	9	80	393
未収金	1,451	5,185	5,362	前受金	3,023	3,023	3,029
短期貸付金	128	128	128	賞与等引当金	1,677	1,713	1,776
基金	31,771	31,771	35,137	預り金	2,378	2,378	2,409
棚卸資産	0	0	6	その他	238	244	366
その他	18,145	18,579	19,384	負債合計	85,425	85,563	91,225
徴収不能引当金	181	1,018	1,018	純資産の部			
3 繰延資産	-	-	0	純資産合計	808,141	821,862	867,600
資産合計	893,566	907,424	958,825	負債及び純資産合計	893,566	907,424	958,825

数値は単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

足立区における「一般会計等」「全体」「連結」の対象は、29ページの表をご覧ください。

詳細は、資料編(16・20・24ページ)をご覧ください。

【主な科目の説明】

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外（例：庁舎、学校、住区センター、区営住宅、福祉施設など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、公園など）
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資その他の資産	出資金、有価証券、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などで流動資産以外のもの
長期延滞債権	税金や使用料などで、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
基金	減債基金のうち地方債償還に充当するまで1年を超える期間を予定しているもの、特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積ったもの　関連：28ページ
流動資産	
未収金	税金や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	減債基金のうち1年以内に地方債償還に充当するもの、財政調整基金
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積ったもの　関連：28ページ
固定負債	
地方債	地方債のうち償還予定まで1年を超える期間があるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	将来の退職者に対して給付すべきこととなる退職金 関連：28ページ
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費　関連：28ページ
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

貸借対照表から分かること

貸借対照表は、区が保有する資産や負債などを示しています。
表中の各項目の数値を元に、区の状況を分析する指標を算出しました。

区民一人あたりの資産と負債

一般会計等	資産：131万円	負債：13万円
全体	資産：133万円	負債：13万円
連結	資産：140万円	負債：13万円

区の人口：682,950人(平成29年4月1日)

平成28年度末時点、足立区は、「一般会計等」で8,936億円、「全体」で9,074億円、「連結」で9,588億円の「資産」を保有しています。

そのうち「純資産」は、これまでの世代や現在の世代、または国や東京都が負担し、既に支払いが済んでいる資産にあたり、「一般会計等」で8,081億円、「全体」で8,219億円、「連結」で8,676億円となります。

一方、負債は、「一般会計等」854億円、「全体」856億円、「連結」912億円となっており、今後、将来世代が負担していく債務を示しています。

区民一人あたりの資産と負債は、これらを区の人口で割ったものとなります。

純資産比率

純資産 ÷ 資産合計 × 100 (%)

一般会計等 90.4% 全体 90.6% 連結 90.5%

純資産比率は、資産全体に占める純資産(既に支払いが済んでいるもの)の割合を示します。

東京23区は地価が高いことや上下水道、病院等を東京都が管理しているという違いがあるため、区市町村(50~90%程度)の中では高い数値となっています。

将来負担を過重にしないためには、純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本形成の世代間比率

(地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産 × 100 (%)

一般会計等 6.6% 全体 6.6% 連結 6.7%

社会資本形成の世代間比率は、既に整備されている社会資本(資産)の財源として、地方債がどれだけ充当されているかを示しています。

この比率が高いと将来世代の負担が大きくなります。

平均的な値は15～40%とされますが、負債の少ない東京23区は低めの数値になる傾向があります。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100 (%)

一般会計等 58.0% 全体 58.0% 連結 57.5%

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産(土地や建設仮勘定を除く)が、耐用年数に対してどの程度経過しているかを示しています。

この割合が大きくなるほど、建設後の年数が経過していることを示しており、今後、維持更新のための投資が必要となる可能性が高まると考えられます。

本文中の数値は、単位未満を四捨五入して計算しています。

足立区における「一般会計等」「全体」「連結」の対象は、29ページの表をご覧ください。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営に伴う費用と収益の取引高を示すもので、民間企業の損益計算書にあたります。

【経常費用】行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなどを表したもので、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

【経常収益】使用料や手数料などの受益者負担によって、行政サービスにかかる経費がどの程度賄われたかを示します。

経常費用と経常収益を把握することは、行政活動の効率性を考えるうえで、単年度の資産形成費用の多寡にのみ捕われず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながります。

また、これらの差額である純経常行政コストは、区の事業が公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益を大きく上回りマイナス額となってしまいます。

このため、受益者負担以外の税や国庫支出金・都支出金などで賄わなければならない、純資産変動計算書の「財源」に含まれる税、国や都の補助金などを充てることとなります。

平成28年度 行政コスト計算書(一般会計等・全体・連結)(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	252,995	384,850	440,582
業務費用	105,086	112,798	126,115
人件費	36,067	36,971	43,350
物件費等	61,619	65,645	70,929
その他の業務費用	7,399	10,183	11,835
移転費用	147,909	272,051	314,468
補助金等	25,094	175,296	217,694
社会保障給付	94,680	94,680	94,684
他会計への繰出金	26,060	0	-
その他	2,075	2,075	2,089
2 経常収益	7,110	7,697	15,951
使用料及び手数料	4,217	4,217	10,645
その他	2,893	3,481	5,306
純経常行政コスト	245,885	377,152	424,631
3 臨時損失	1,540	1,540	1,646
4 臨時利益	134	134	135
純行政コスト	247,290	378,558	426,142

数値は単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

足立区における「一般会計等」「全体」「連結」の対象は、29ページの表をご覧ください。

詳細は、資料編(17・21・25ページ)をご覧ください。

【主な科目の説明】

経常費用	
人件費	職員給与費、議員報酬、賞与や退職手当の引当金繰入額
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
移転費用	住民への補助金、生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	サービスの対価としての使用料・手数料
その他	過料、預金利子、雑入など
臨時損失	
災害復旧事業費、資産除売却損など臨時に発生するもの	
臨時利益	
資産売却益など臨時に発生するもの	

行政コスト計算書から分かること

区民一人あたりの行政サービス費用は、一般会計等で37万円

「経常費用」については、「一般会計等」で2,530億円、「全体」で3,849億円、「連結」で4,406億円となっています。

このうち、扶助費や補助金などの「移転費用」は、「一般会計等」では、「経常費用」の58.5%と大きな割合を占めています。

「経常費用」を、区民一人あたり(区の人口:682,950人〔平成29年4月1日〕)に換算すると、「一般会計等」では37万円です。

「経常収益」は、行政サービスや施設の利用等に対する使用料や手数料などになりますが、「一般会計等」71億円、「全体」77億円、「連結」160億円になります。

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」に、臨時損益を加えた「純行政コスト」は「一般会計等」2,473億円、「全体」3,786億円、「連結」4,261億円です(金額のマイナスは「」で表示)。

「経常費用」と「経常収益」を対比することで、行政コストのうち受益者が負担している割合である「受益者負担比率」が分かります。

「一般会計等」では、「経常費用」2,530億円に対し、「経常収益」71億円で、「受益者負担比率」は2.8%となります。

区の事業は公共の福祉を目的とするため、費用が収益を大きく上回っているため、受益者負担以外の税や保険料、国・都補助金などで賄っています。

本文中の数値は、単位未満を四捨五入しています。

(3) 純資産変動計算書 (NWM: Net Worth Matrix)

純資産変動計算書は、年度中の純資産の増減内訳を、「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」等に区分・表示したもので、民間企業の株主資本等変動計算書に相当します。

また、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因によって増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

「統一的な基準」における純資産変動計算書では、税金、国都支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。

また、純資産変動計算書にある「純行政コスト」の額は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します(資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上はマイナスで表示します)。

平成28年度 純資産変動計算書(一般会計等・全体・連結)(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,202,705	1,214,337	1,257,829
純行政コスト	247,290	378,558	426,142
財源	255,658	388,057	436,077
本年度差額	8,368	9,499	9,934
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	943	943	945
他団体出資等分の増加	-	-	2,260
他団体出資等分の減少	-	-	0
その他	403,875	402,918	403,368
本年度純資産変動額	394,565	392,476	390,229
本年度末純資産残高	808,141	821,862	867,600

数値は単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

足立区における「一般会計等」「全体」「連結」の対象は、29ページの表をご覧ください。一部事務組合・広域連合は平成28年度決算から連結対象としたため、「比例連結割合変更に伴う差額」(前年度との調整額)は、計上していません。

詳細は、資料編(18・22・26ページ)をご覧ください。

【主な科目の説明】

純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
財 源	税収等（地方税、地方交付税、地方譲与税など）
	国県等補助金（国庫支出金、都支出金など）
固定資産等の変動	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

純資産変動計算書から分かること

「純資産」が、一般会計等で8,081億円に

平成28年度末純資産残高（貸借対照表における純資産合計と一致）は、「一般会計等」8,081億円、「全体」8,219億円、「連結」8,676億円になりました。

平成28年度における「純資産」は、税収等の財源確保、土地などの固定資産の購入や基金の積み立てもありましたが、財産価額の算定方法変更に伴い「一般会計等」で3,946億円、「全体」で3,925億円、「連結」では3,902億円減少しています。

これは、「統一的な基準」導入にあたり、総務省の作成マニュアルに準じた取り扱いとして、主に有形固定資産の道路用地の財産価額の再算定を行ったことによるものです。 関連：28ページ

「一般会計等」で見ると、財源は税や保険料、国・都補助金などで2,557億円を調達し、「純行政コスト」の不足分である2,473億円を上回る額を確保することができました。

なお、「純行政コスト」には、有形固定資産の1年間の価値の減少分である「減価償却費」112億円などが含まれています。

これは現金支出を伴わないものになりますが、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストととらえます。

本文中の数値は、単位未満を四捨五入して計算しています。

(4) 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、年間の行政活動に伴う資金の増減を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、どのような活動にどのくらいの資金が必要であったかを示すもので、民間企業のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

また、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金(区の資金と区別して経理している預り金など)残高を加えたものが本年度末現金預金残高であり、貸借対照表の金融資産の現金預金の額と一致します。

【業務活動収支】日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出の差

【投資活動収支】資産形成に関する収入と支出の差

【財務活動収支】地方債等の借入や償還に関する収入と支出の差

官庁の現金会計による決算に似ていますが、官庁の決算が単に当年度の収支を示しているのに対し、資金収支計算書は前年度の資金残高を期首資金残高として示している点で異なります。

平成28年度 資金収支計算書(一般会計等・全体・連結) (単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	15,707	17,104	19,083
業務支出	236,599	366,158	420,023
業務費用支出	88,690	94,107	105,555
移転費用支出	147,909	272,051	314,468
業務収入	252,306	383,261	439,106
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	11,530	11,864	13,085
投資活動支出	40,478	40,912	45,240
投資活動収入	28,948	29,048	32,155
3 財務活動収支	3,884	3,886	4,073
財務活動支出	5,864	5,866	6,434
財務活動収入	1,980	1,980	2,361
本年度資金収支額	293	1,354	1,925
前年度末資金残高	7,850	10,262	13,068
本年度末資金残高	8,143	11,616	14,993
本年度末歳計外現金残高	6,087	6,087	6,098
本年度末現金預金残高	14,229	17,702	21,091

数値は単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

足立区における「一般会計等」「全体」「連結」の対象は、29ページの表をご覧ください。一部事務組合・広域連合は平成28年度決算から連結対象としたため、「比例連結割合変更に伴う差額」(前年度との調整額)は、計上していません。

詳細は、資料編(19・23・27ページ)をご覧ください。

【主な科目の説明】

業務活動収支	
業務支出・収入	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの（支出は人件費、物件費、扶助費などで、収入は税、保険料、使用料、手数料など）
臨時支出・収入	行政サービスを行う中で臨時的に収入、支出されるもの（災害復旧事業費支出、資産売却収入など）
投資活動収支	
投資活動支出・収入	学校、公園、道路などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成の支出、資産形成に財源充当された補助金や固定資産の売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出・収入	地方債、借入金などによる収入（借入）支出（元本償還）など

資金収支計算書から分かること

一般会計等の平成28年度末資金残高は、81億円の黒字

「当期資金収支」は、「一般会計等」で3億円、「全体」で14億円、「連結」で19億円の黒字となりました。

その結果、平成28年度末資金残高は、「一般会計等」81億円、「全体」116億円、「連結」150億円になりました。

「一般会計等」で見ると、「業務活動収支」は、扶助費などの社会保障給付、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の特別会計への繰出支出などの業務支出を、税や保険料、補助金、使用料及び手数料などの業務収入が上回ったためプラスになっています。

「投資活動収支」がマイナスであることは、投資活動において支出が収入を上回ったことを示し、区の資本整備が進められていることを意味しています。

「業務活動収支」と「投資活動収支」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については「一般会計等」42億円、「全体」52億円、「連結」60億円のプラスとなっており、収入の範囲内で支出が行えていることから問題ないと言えます。

ただし、今後も小・中学校など公共施設における改築・改修工事の増加が見込まれるため、プライマリーバランスの値を注視していきます。

本文中の数値は、単位未満を四捨五入して計算しています。

5 資料

ページ

一般会計等

貸借対照表	16
行政コスト計算書	17
純資産変動計算書	18
資金収支計算書	19

全体

貸借対照表	20
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	22
資金収支計算書	23

連結

貸借対照表	24
行政コスト計算書	25
純資産変動計算書	26
資金収支計算書	27
作成基準(注記)	28

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	828,021	固定負債	72,389
有形固定資産	689,457	地方債	39,619
事業用資産	453,151	長期未払金	5,370
土地	300,880	退職手当引当金	27,288
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	314,791	その他	112
建物減価償却累計額	△177,685	流動負債	13,036
工作物	17,883	1年内償還予定地方債	5,710
工作物減価償却累計額	△4,036	未払金	9
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,023
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,677
航空機	0	預り金	2,378
航空機減価償却累計額	0	その他	238
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	85,425
建設仮勘定	1,318	【純資産の部】	
インフラ資産	232,230	固定資産等形成分	882,265
土地	128,487	余剰分(不足分)	△74,124
建物	4,942		
建物減価償却累計額	△4,050		
工作物	266,635		
工作物減価償却累計額	△163,955		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	170		
物品	11,337		
物品減価償却累計額	△7,261		
無形固定資産	4,139		
ソフトウェア	4,004		
その他	135		
投資その他の資産	134,426		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,726		
長期貸付金	3,470		
基金	109,559		
減債基金	7,969		
その他	101,590		
その他	0		
徴収不能引当金	△472		
流動資産	65,544		
現金預金	14,229		
未収金	1,451		
短期貸付金	128		
基金	31,771		
財政調整基金	31,771		
減債基金	1		
棚卸資産	0		
その他	18,145		
徴収不能引当金	△181		
資産合計	893,566	純資産合計	808,141
		負債及び純資産合計	893,566

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	252,995
業務費用	105,086
人件費	36,067
職員給与費	27,657
賞与等引当金繰入額	2,137
退職手当引当金繰入額	2,311
その他	3,962
物件費等	61,619
物件費	21,792
維持補修費	28,644
減価償却費	11,164
その他	19
その他の業務費用	7,399
支払利息	4,392
徴収不能引当金繰入額	1,407
その他	1,600
移転費用	147,909
補助金等	25,094
社会保障給付	94,680
他会計への繰出金	26,060
その他	2,075
経常収益	7,110
使用料及び手数料	4,217
その他	2,893
純経常行政コスト	△245,885
臨時損失	1,540
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,540
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	134
資産売却益	134
その他	0
純行政コスト	△247,290

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,202,705	1,252,875	△50,170
純行政コスト(△)	△247,290		△247,290
財源	255,658		255,658
税収等	171,689		171,689
国県等補助金	83,969		83,969
本年度差額	8,368		8,368
固定資産等の変動(内部変動)		34,192	△34,192
有形固定資産等の増加		28,207	△28,207
有形固定資産等の減少		△12,168	12,168
貸付金・基金等の増加		18,634	△18,634
貸付金・基金等の減少		△481	481
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	943	943	
その他	△403,875	△405,746	1,871
本年度純資産変動額	△394,565	△370,611	△23,954
本年度末純資産残高	808,141	882,265	△74,124

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	236,599
業務費用支出	88,690
人件費支出	35,922
物件費等支出	50,455
支払利息支出	714
その他の支出	1,599
移転費用支出	147,909
補助金等支出	25,094
社会保障給付支出	94,680
他会計への繰出支出	26,060
その他の支出	2,075
業務収入	252,306
税金等収入	171,428
国県等補助金収入	73,768
使用料及び手数料収入	4,217
その他の収入	2,893
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,478
公共施設等整備費支出	15,957
基金積立金支出	24,468
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	53
その他の支出	0
投資活動収入	28,948
国県等補助金収入	10,201
基金取崩収入	17,787
貸付金元金回収収入	385
資産売却収入	575
その他の収入	0
投資活動収支	△11,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,864
地方債償還支出	5,485
その他の支出	379
財務活動収入	1,980
地方債発行収入	1,980
その他の収入	0
財務活動収支	△3,884
本年度資金収支額	293
前年度末資金残高	7,850
本年度末資金残高	8,143
前年度末歳計外現金残高	5,839
本年度歳計外現金増減額	248
本年度末歳計外現金残高	6,087
本年度末現金預金残高	14,229

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	835,077	固定負債	72,413
有形固定資産	689,487	地方債	39,619
事業用資産	453,151	長期未払金	5,370
土地	300,880	退職手当引当金	27,288
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	314,791	その他	136
建物減価償却累計額	△177,685	流動負債	13,149
工作物	17,883	1年内償還予定地方債	5,710
工作物減価償却累計額	△4,036	未払金	80
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,023
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,713
航空機	0	預り金	2,378
航空機減価償却累計額	0	その他	244
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	85,563
建設仮勘定	1,318	【純資産の部】	
インフラ資産	232,230	固定資産等形成分	883,461
土地	128,487	余剰分(不足分)	△61,599
建物	4,942		
建物減価償却累計額	△4,050		
工作物	266,635		
工作物減価償却累計額	△163,955		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	170		
物品	11,369		
物品減価償却累計額	△7,262		
無形固定資産	4,312		
ソフトウェア	4,177		
その他	135		
投資その他の資産	141,278		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	8,390		
長期貸付金	3,470		
基金	112,771		
減債基金	7,969		
その他	104,801		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,495		
流動資産	72,347		
現金預金	17,702		
未収金	5,185		
短期貸付金	128		
基金	31,771		
財政調整基金	31,771		
減債基金	1		
棚卸資産	0		
その他	18,579		
徴収不能引当金	△1,018		
資産合計	907,424	純資産合計	821,862
		負債及び純資産合計	907,424

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	384,850
業務費用	112,798
人件費	36,971
職員給与費	28,330
賞与等引当金繰入額	2,192
退職手当引当金繰入額	2,311
その他	4,138
物件費等	65,645
物件費	22,307
維持補修費	32,116
減価償却費	11,203
その他	19
その他の業務費用	10,183
支払利息	4,392
徴収不能引当金繰入額	3,642
その他	2,148
移転費用	272,051
補助金等	175,296
社会保障給付	94,680
他会計への繰出金	0
その他	2,075
経常収益	7,697
使用料及び手数料	4,217
その他	3,481
純経常行政コスト	△377,152
臨時損失	1,540
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,540
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	134
資産売却益	134
その他	0
純行政コスト	△378,558

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,214,337	1,252,940	△38,603
純行政コスト(△)	△378,558		△378,558
財源	388,057		388,057
税収等	287,089		287,089
国県等補助金	100,967		100,967
本年度差額	9,499		9,499
固定資産等の変動(内部変動)		34,765	△34,765
有形固定資産等の増加		28,381	△28,381
有形固定資産等の減少		△12,203	12,203
貸付金・基金等の増加		19,068	△19,068
貸付金・基金等の減少		△481	481
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	943	943	
その他	△402,918	△405,187	2,269
本年度純資産変動額	△392,476	△369,479	△22,996
本年度末純資産残高	821,862	883,461	△61,599

足立区 平成28年度

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	366,158
業務費用支出	94,107
人件費支出	36,814
物件費等支出	54,442
支払利息支出	714
その他の支出	2,137
移転費用支出	272,051
補助金等支出	175,296
社会保障給付支出	94,680
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,075
業務収入	383,261
税金等収入	284,798
国県等補助金収入	90,767
使用料及び手数料収入	4,217
その他の収入	3,481
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	17,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,912
公共施設等整備費支出	15,957
基金積立金支出	24,902
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	53
その他の支出	0
投資活動収入	29,048
国県等補助金収入	10,201
基金取崩収入	17,887
貸付金元金回収収入	385
資産売却収入	575
その他の収入	0
投資活動収支	△11,864
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,866
地方債償還支出	5,485
その他の支出	380
財務活動収入	1,980
地方債発行収入	1,980
その他の収入	0
財務活動収支	△3,886
本年度資金収支額	1,354
前年度末資金残高	10,262
本年度末資金残高	11,616
前年度末歳計外現金残高	5,839
本年度歳計外現金増減額	248
本年度末歳計外現金残高	6,087
本年度末現金預金残高	17,702

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	878,736	固定負債	77,191
有形固定資産	735,882	地方債等	42,976
事業用資産	499,428	長期未払金	5,399
土地	319,551	退職手当引当金	27,858
立木竹	65	損失補償等引当金	0
建物	351,123	その他	958
建物減価償却累計額	△194,556	流動負債	14,034
工作物	35,013	1年内償還予定地方債等	6,061
工作物減価償却累計額	△14,450	未払金	393
船舶	0	未払費用	2
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,029
浮標等	0	前受収益	27
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,776
航空機	0	預り金	2,409
航空機減価償却累計額	0	その他	337
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	91,225
建設仮勘定	2,682	【純資産の部】	
インフラ資産	232,230	固定資産等形成分	935,069
土地	128,487	余剰分(不足分)	△62,915
建物	4,942	他団体出資等分	△4,554
建物減価償却累計額	△4,050		
工作物	266,635		
工作物減価償却累計額	△163,955		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	170		
物品	11,983		
物品減価償却累計額	△7,759		
無形固定資産	4,350		
ソフトウェア	4,205		
その他	145		
投資その他の資産	138,503		
投資及び出資金	14,504		
有価証券	935		
出資金	12,443		
その他	1,126		
長期延滞債権	8,420		
長期貸付金	488		
基金	115,800		
減債基金	7,969		
その他	107,831		
その他	788		
徴収不能引当金	△1,497		
流動資産	80,089		
現金預金	21,091		
未収金	5,362		
短期貸付金	128		
基金	35,137		
財政調整基金	35,136		
減債基金	1		
棚卸資産	6		
その他	19,384		
徴収不能引当金	△1,018		
繰延資産	0		
資産合計	958,825	純資産合計	867,600
		負債及び純資産合計	958,825

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	440,582
業務費用	126,115
人件費	43,350
職員給与費	34,454
賞与等引当金繰入額	2,239
退職手当引当金繰入額	2,388
その他	4,270
物件費等	70,929
物件費	24,073
維持補修費	33,238
減価償却費	12,757
その他	862
その他の業務費用	11,835
支払利息	4,448
徴収不能引当金繰入額	3,642
その他	3,745
移転費用	314,468
補助金等	217,694
社会保障給付	94,684
その他	2,089
経常収益	15,951
使用料及び手数料	10,645
その他	5,306
純経常行政コスト	△424,631
臨時損失	1,646
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,641
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	135
資産売却益	135
その他	0
純行政コスト	△426,142

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,257,829	1,304,991	△40,348	△6,814
純行政コスト(△)	△426,142		△426,142	0
財源	436,077		436,077	0
税収等	308,690		308,690	0
国県等補助金	127,387		127,387	0
本年度差額	9,934		9,934	0
固定資産等の変動(内部変動)		34,393	△34,393	
有形固定資産等の増加		29,208	△29,208	
有形固定資産等の減少		△13,885	13,885	
貸付金・基金等の増加		22,080	△22,080	
貸付金・基金等の減少		△3,010	3,010	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	945	945		
他団体出資等分の増加	2,260			2,260
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△403,368	△405,259	1,891	
本年度純資産変動額	△390,229	△369,922	△22,567	2,260
本年度末純資産残高	867,600	935,069	△62,915	△4,554

足立区 平成28年度

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	420,023
業務費用支出	105,555
人件費支出	43,165
物件費等支出	58,042
支払利息支出	769
その他の支出	3,579
移転費用支出	314,468
補助金等支出	217,694
社会保障給付支出	94,684
その他の支出	2,089
業務収入	439,106
税収等収入	306,398
国県等補助金収入	116,822
使用料及び手数料収入	10,592
その他の収入	5,294
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	19,083
【投資活動収支】	
投資活動支出	45,240
公共施設等整備費支出	16,766
基金積立金支出	25,984
投資及び出資金支出	2,443
貸付金支出	47
その他の支出	0
投資活動収入	32,155
国県等補助金収入	10,898
基金取崩収入	18,029
貸付金元金回収収入	104
資産売却収入	1,065
その他の収入	2,060
投資活動収支	△13,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,434
地方債等償還支出	5,866
その他の支出	569
財務活動収入	2,361
地方債等発行収入	2,361
その他の収入	0
財務活動収支	△4,073
本年度資金収支額	1,925
前年度末資金残高	13,068
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	14,993
前年度末歳計外現金残高	5,853
本年度歳計外現金増減額	244
本年度末歳計外現金残高	6,098
本年度末現金預金残高	21,091

作成基準（注記）

重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法（貸借対照表）

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額 1 円としています。また、物品は、取得価額が 1 0 0 万円以上のものを資産として計上しています。

（２）有形固定資産等の減価償却の方法（貸借対照表）

定額法により算定しています。なお、耐用年数については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準じた取り扱いをしています。

（３）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金（貸借対照表）

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年の不納欠損の状況を踏まえ、次の区分ごとの期末における収入未済額（ただし、貸付金は貸付残高）に対して、各不納欠損率を乗じた額を回収不能と見込まれる額として計上しています。

（一般会計）

区 分	不納欠損率
貸付金	4.67%
特別区税	14.44%
その他	5.39%

（国民健康保険特別会計）

区 分	不納欠損率
保険料	22.28%
その他	12.20%

（介護保険特別会計）

区 分	不納欠損率
保険料	25.43%
その他	2.31%

（後期高齢者医療特別会計）

区 分	不納欠損率
保険料	18.61%
その他	計上なし

賞与等引当金（貸借対照表）

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

退職手当引当金（貸借対照表）

職員に対する退職手当の支給に備えるため、原則として、当年度末において、職員全員が自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当に相当する額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法(貸借対照表)

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。契約1件あたりのリース総額が300万円を超えるものを対象としています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲(資金収支計算書)

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

平成28年度決算における財務書類は、「一般会計等」() 特別会計を合わせた「全体」() 足立区の関連団体を含めた「連結」() の3区分を対象に作成しています。区分ごとの対象会計・団体は、以下の表のとおりです。

区 分		足立区における対象会計・団体	
全体	一般会計等	足立区一般会計 地方公営事業会計以外の特別会計 ：足立区は該当無し	
	地方公営事業会計 特別会計	足立区国民健康保険特別会計 足立区介護保険特別会計 足立区後期高齢者医療特別会計	
連結	一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター 等	足立区土地開発公社 (公財)足立区体育協会 (公財)足立区勤労福祉サービスセンター (公財)足立区生涯学習振興公社 足立市街地開発(株) (一財)足立区観光交流協会 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合	

5 資料 [作成基準(注記)]

- (2) 地方自治法第 2 3 5 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成 2 9 年 4 月 1 日 ~ 5 月 3 1 日)の現金受払い等終了後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。